

令和元年6月10日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16H03686

研究課題名(和文) 分化・複層化する原発事故避難者ネットワーク/コミュニティの類型と変容に関する研究

研究課題名(英文) A Research on classification and transformation of the nuclear power plant accident refugees network / community to be differentiated and multilayered

研究代表者

松本 行真 (Matsumoto, Michimasa)

東北大学・災害科学国際研究所・准教授

研究者番号：60455110

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文)： 榎葉・富岡町出身の原発事故避難者により形成された仮設住宅自治会や震災前の区会関係者への聞き取り調査を行った。

主に明らかにしたのは次の3つ。1)「元」仮設自治会役員・会員の帰町/避難先定住地にて仮設自治会の振り、返りとともに帰町・定住先での活動に関する聞き取りを行い、仮設自治会等と区会という新旧ネットワークの交差による創発的な関係変容。2) 公営住宅自治会役員と入居者への聞き取りを通じ、自治会活動の現状と課題、今後の方向性。3) 避難先での定住や帰町後における交流をめぐる動向を把握することで帰町者を中心に結成される組織等による活動とその課題、新旧ネットワーク同士による「つながり」の契機と過程等。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では震災後結成された仮設・広域自治会、域外避難・支援者をベースにした他組織との連携により生まれたネットワーク等「震災後5年目以降」における実態と課題を「共生」「集約」「統合」「支援」から検討し、変容と課題を各視点で解明する点で学術的意義が高い。長期の避難者ネットワーク/コミュニティの課題とありようを考察する点も、原発再稼働に向かう中で本研究が避難計画立案等に資する点で社会的意義は十分に高い。

研究成果の概要(英文)： We conducted interview surveys with temporary housing residents' association formed by the nuclear power plant accident refugees from Naraha and Tomioka town, and people in the district association before the disaster. The following three were clarified. 1) A temporary residents association officer, member's return town / evacuation destination at the settlement site, we look back on the temporary residence association and interview about activities in the return town, residence destination revealed changes of relationships. 2) Through interviews with public housing association officers and residents, we clarified the current situation and problems of the association's activities and the future directionality. 3) We understand the activities and issues of organizations formed mainly by the people who returned home, and the opportunities and processes of "connections" by the network, by grasping trends in settlements at shelters and interactions after returning home.

研究分野：社会学

キーワード：コミュニティ ネットワーク 広域支援 広域避難 原子力災害

1. 研究開始当初の背景

2011年春の「東日本大震災」発災から、各領域で調査研究が現在まで行われている。都市計画など社会工学系の領域では、高台移転に向けた土地利用や新たなまちのデザインとそれを実現する意思決定プロセスの開発や提案などが行われている。ただし、巨大防波堤の決壊による「工学知の限界」を当初は掲げていたものの、震災後数年を経た今では防潮堤問題をはじめとした、「住民のニーズ」を疎外するいわゆる社会設計の思想が前面/全面に出つつある(松本(2014))。一方、社会学をはじめとした人文・社会科学領域で「福島」を検討の対象に限定すると、マクロ・レベルにおける震災後の新たな社会設計という観点では、再生可能エネルギーを中心に地域の自律機能回復を通じた復興を求める議論(例えば山川充夫や鈴木浩らの一連の議論・提言)や、長期避難を余儀なくされる双葉郡自治体の「セカンドタウン構想」(例えば山下・開沼(2012)の議論など)などがある。ミクロ・レベルでは、今も多数存在する長期避難者を視座にすえ、仮設住宅で結成された自治会やそれらを支援するボランティアなどの実態と課題を検討する研究(例えば吉原直樹の「コミュニティはあったけど、ない/なかった」や「新しい近隣」に関する議論)、阪神淡路大震災でも問題視された「孤独死」への対応(仮設内の集会所やサロンの設置)いわき市における双葉郡避難者といわき市住民との対立構造を浮き彫りにしようとする試みもある(例えば高木や川副らの議論)。これまでに研究代表者は2011年の発災直後からいわき市内に設置された避難所や仮設・借り上げ住宅(共同研究者の吉原は会津若松市内に設置された大熊町の仮設住宅)を対象にしたヒアリング調査(随時)、アンケート調査(2012年夏、2015年秋)を継続的に行い、震災後の避難者コミュニティの実態とその変容、課題を明らかにした(2013年春までの研究成果は『被災コミュニティの実相と変容』(松本(2015))に集成)。

しかしながら避難者ネットワーク/コミュニティをめぐる問題は更に深刻になり、その実態と要因解明が急務だと考える。震災から5年目に突入し、相対的な「かたまり 見えやすさ」のあった避難者コミュニティ像は、経時による分化や複層化により捉えるのが困難になっているからである。理由は二つある。一つは仮設住宅や借り上げ住宅から家を購入し転居する者(転居先での「共生」と対立という格差)、福島県内に設置された災害公営住宅へ転居する者(安達太良仮設のように「集約」して転居する場合は少数、ほとんどがシャッフルされるという格差)、依然として仮設住宅で生活する者(町民かつ仮設住民としての「統合」の象徴となる祭事が可能な熊耳仮設とそれ以外の格差)、避難者を支援する被災地内外の住民で構成される「支援」ネットワークの存在(交流サロンや支援ネットワークへのアクセシビリティ上の格差)、海外への避難者同士によるネットワークを形成する者など、被災地という空間を越えて多様かつ複雑な様相を呈していること。もう一つはノマド的な避難生活を送っていた避難者が、復旧フェーズから帰町や公営住宅入居などの(一定期間定住する)復興期へと移行することで、避難者間の生活再建やコミュニティ再構築などで格差の拡大が顕著になり、避難者という一様なくくりでとらえた論考が難しくなっていることである。

このように避難者像の分化・複層化により原発事故避難者研究の難しさが生じつつあるなかで、これまで研究代表者が行ってきた調査研究を更に深化させるために、他のコミュニティ研究者との連携体制を構築する。本研究では「共生」「集約」「統合」「支援」に焦点を定め、生活やコミュニティなどでの格差拡大の実態とその要因を探るとともに、避難者間のつながりの類型とその時系列的な変容の把握・比較を通じて、今後の避難者ネットワーク/コミュニティの課題とありようを考察することを目的とする。

2. 研究の目的

本研究のフィールドは楢葉町、富岡町など双葉郡出身の原発事故避難者で形成されたコミュニティ、本震災を契機に被災地内外に形成されたネットワークである。具体的には町で設置・認可された仮設住宅自治会、広域自治会、交流サロン、越谷市を拠点に支援を展開する「一歩会」、インドネシア・バリ島ウブド地区の避難者ネットワークなどである。これらを対象に「共生」「集約」「統合」「支援」の視点から研究を進め(右図参照)、以下の点を明らかにする。

(1) 原発事故避難者との共生に向けた課題

いわき市に拠点を置く富岡町民による広域自治会(「さくらの会」「すみれ会」)や富岡町設置の交流サロン(平、四倉、泉玉露)と受入側の住民組織(いわき市沿岸部等にある区会)における共生への取り組み(交流会などのイベント)とプロセスを調査し、避難者を「定住者」と

して受け入れる上での住民 / 住民組織両面での課題を明らかにする。

(2) 公営住宅移行プロセスにおける集約の課題

富岡町民が住む二地区の仮設住宅(大玉村安達太良仮設→同敷地内に公営住宅設置、三春町内にある6つの仮設→町内平沢地区に公営住宅を設置・集約)の移行プロセスを調査することで、仮設集約における住民 / 住民組織両面からみた課題を明らかにする。

(3) コミュニティ統合の象徴としての祭礼の意義

三春熊耳仮設自治会が主催する「熊耳夏祭り盆踊り大会」に主なフィールドを定める。熊耳自治会長が行政区長を務める富岡町小浜区、小浜消防団、三春町熊耳行政区や外部の支援団体、更には熊耳仮設や元小浜区住民などへの調査を通じ、富岡町民 / 熊耳仮設住民 / 三春町民という複数の属性を持つ住民を統合する象徴としての祭礼を運営する上での課題と意義を明らかにする。

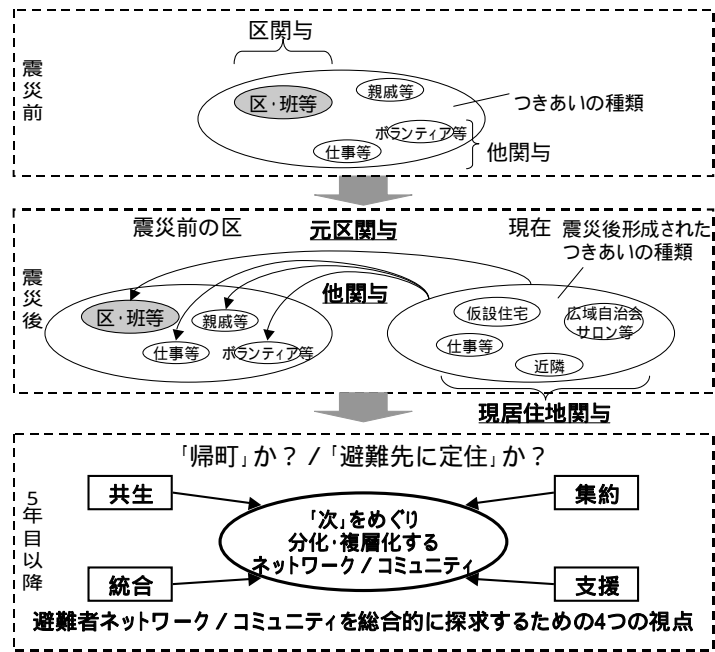


図 震災前後のコミュニティとの関係、分化・複層化する課題

(4) 広域避難者・支援者によるネットワーク化過程の国際比較

国内では楢葉町から越谷市に避難した人が設立した「一歩会」、富岡町から杉戸町への避難者によりつくられた「全国福島県人会」、国外ではインドネシア・バリ島のウブド地区を中心に十数名で形成されている避難者・支援ネットワークを主なフィールドに定める。こうした避難者・支援ネットワークの設立経緯や運営上の課題、他地域への拡がり方(パットナムのいう“bridging”)のプロセスを、(インターネットをはじめとした)情報環境の進化・変化をもふまえて、明らかにする。

これら(1)~(4)の調査研究を通じて、震災後5年目を経て分化・複層化しつつある避難者それぞれに根ざす生活と周囲との関係をあらわすネットワーク/コミュニティにおける格差拡大の実態とその要因を明らかにする。更に避難者間のつながり方の類型とその時系列的な変容の把握・比較を通じて、今後の避難者ネットワーク/コミュニティの課題とありようを検討する。

3. 研究の方法

フィールドでの調査・分析と継続的な整理検討作業(研究会開催・参加や関係者との議論)を、3年間の研究期間に遂行する。具体的には、a)実施する調査(アンケート、ヒアリング、地域資料調査)・分析作業、b)分析結果の整理検討のための研究会参加や関係者との議論、c)諸活動を集成した報告書刊行、を相互に関連づけながら順次実施する。

研究期間3年間のうち当初の2年間は、各広域自治会や自治体関係者への調査・分析を集中的に行うことなどを通じて中間報告書に集成する。最終年度には研究者や広域自治会や自治体関係者などとの議論をふまえた全体報告書をまとめあげるとともに、自治会・自治体関係者へのフィードバック(今後のコミュニティ施策展開に向けた提案)も行う。

4. 研究成果

楢葉・富岡町出身の原発事故避難者により形成された仮設住宅自治会や震災前の区会関係者への聞き取り調査を行った。

主に明らかにしたのは次の3つ。1)「元」仮設自治会役員・会員の帰町 / 避難先定住地にて

仮設自治会の振り返りとともに帰町・定住先での活動に関する聞き取りを行い、仮設自治会等と区会という新旧ネットワークの交差による創発的な関係変容。2)公営住宅自治会役員と入居者への聞き取りを通じ、自治会活動の現状と課題、今後の方向性。3)避難先での定住や帰町後における交流をめぐる動向を把握することで帰町者を中心に結成される組織等による活動とその課題、新旧ネットワーク同士による「つながり」の契機と過程等。

一つの成果として科研費報告書(「東北都市社会学研究会」HPよりダウンロード可)にまとめており、その概要を以下に示す。

2017年度は仮設住宅と自治会をめぐる環境が大きく変化しており、楡葉町については2017年度末をもって原則撤去(四倉細谷、高久第八を除く)し、自治会も解散した。富岡町も年度内をもって全ての仮設自治会が解散し、県営復興住宅の完成と入居にあわせて仮設住宅撤去への動きも出ている。これらについては現在集約中の科研費報告書の第Ⅰ部「集約」で展開する。避難先での交流を通じた共生も徐々に進んでおり、いわき市に在住する双葉町民との関係についてはJA福島さくら女性部双葉支部だるま部会、富岡・大熊・双葉・浪江町が入居する公営住宅の自治会(下神白団地自治会)といわき市沿岸部(区会)との関係を、主に自治会役員への聞き取りを通じて、活動の現状と課題を明らかにしている(第Ⅱ部「共生」)。

一方で遠方からの支援も続いているが、その活動も変容しつつある。一つは東日本大震災の被災地と2012年以降に発生した被災地(具体的には大分・熊本地震や福岡・大分豪雨)との新たな関係形成といったネットワークの拡がり生まれつつある。本年度も継続して広域支援ネットワークである「一歩会(越谷市)」「温もり届け隊(岩見沢市)」「福島の子を南幌に招待する会(南幌町・札幌市)」等への聞き取りを通じて、活動の現状と課題を明らかにしている(第Ⅲ部「支援」)。

公営団地への集約にはいくつかパターンが存在し、富岡町でいえば仮設敷地内への団地建設(横堀平)/仮設集約(平沢他)/町内設置(曲田)などがある。いずれの場合も「恒久」住宅入居により別の弊害が生じている。一つは「自治会活動への関心低下」である。一方で町内に設置された公営団地以外の区会の動きも祭事をはじめとしたイベント開催など、2017年度に顕著になっている。主に自治会・区会等関係者への聞き取りにより、各住民組織の現状と課題を検討した(第Ⅳ部に所収「統合」)。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計13件)

加井 佑佳、松本 行真、**Nghlem phu Binh**「原発事故被災地の復興に向けた ボランティア・ネットワークの取組と課題 - 双葉郡未来会議を事例に」『日本都市学会年報』52、2019 (近刊) 査読有

齋藤 綾美「楡葉町における共同性の変容 ボランティア・アソシエーションを中心に」『八戸学院大学紀要』58、2019、45-59、査読有

松本 行真「原発事故被災地における新たな観光コンテンツ創出の可能性 双葉郡未来会議による「マーケティングの論理」の超克」『東北都市学会年報』17・18、2018、75-90、査読有

Michimasa MATSUMOTO, “Differentiation and Integration of Evacuees with regard to Lifting the Evacuation Order following the Nuclear Power Plant Accident: A Case Study of Naraha and Tomioka Towns, Futaba County, Fukushima Prefecture”, *Journal of Disaster Research* Vol.13, 2018, 1125-1141、査読有

Michimasa MATSUMOTO, “Formation of Third Place by Evacuees from Nuclear Accident: Case Study of Wide Area Residents’ Association of Tomioka Town, Futaba County, Fukushima Prefecture”, *Journal of Disaster Research* Vol.13, 2018, 1142-1156、査読有

Michimasa MATSUMOTO, “Formation of Third Place by Evacuees from Nuclear Accident: Case Study of Wide Area Residents’ Association of Tomioka Town, Futaba County, Fukushima Prefecture”, *Journal of Disaster Research* Vol.11, 2016, 517-534、査読有

齋藤 綾美「原発避難者と地域住民活動 JA福島さくら女性部双葉支部だるま部会の事例」『東北都市学会年報』17・18、2018、61-73、査読有

吉原 直樹「ふるさと幻想を超えて」『東北都市学会年報』17・18、2018、25-37、査読有
吉原 直樹「原発事故被災地における墓石のゆらぎと多様化する葬送形態」『近畿大学日本文化研究所紀要』2、2018、13-26、査読有
吉原 直樹「ジンメル都市論の再解釈のために 空間論的転回から移動論的転回へ」『ジンメル研究会会報』23、2018、12-26、査読無
吉原 直樹「帰還と移住のなかでゆらぐ原発事故被災者コミュニティ-大熊町を事例として」日本学会議『学術の動向』第22巻第4号、2017、72-79、査読無
吉原 直樹「防災をめぐるさまざまな知の相克 社会学からの学術連携への一視点」横断型基幹科学技術研究団体連合『横幹』第11巻第2号、2017、78-83、査読無
班目 佳小里、松本 行真、杉山 武史「住民同士の関係が津波避難に与える影響」『日本都市学会年報』51、2018、査読有

〔学会発表〕(計10件)

加井 佑佳、松本 行真、Nghiem phu Binh「原発事故被災地の復興に向けた ボランティア・ネットワークの取組と課題 - 双葉郡未来会議を事例に」、日本都市学会福岡大会、2018
加井 佑佳、松本 行真、Nghiem phu Binh「原発事故被災地の復興に向けた ボランティア・ネットワークの取組と課題 - 双葉郡未来会議を事例に」、東北都市学会山形大会、2018
松本 行真、第35回大会シンポジウム「震災以後の東北を生きる：その経験を記憶し記述するということ」、日本現象学・社会科学会仙台大会、2018
斎藤 綾美「楢葉町における地域福祉の課題 福祉事業者に対するヒアリングを中心に」第64回東北社会学会大会(東北大学)、2018
斎藤 綾美「楢葉町における地域福祉の課題 福祉事業者に対するヒアリングを中心に」、東北社会学会、2017
班目 佳小里、松本 行真、杉山 武史「住民同士の関係が津波避難に与える影響」、日本都市学会石巻大会、2017
松本 行真、「福島沖地震での津波警報による住民対応」、科学技術社会論学会大会、2017
松本 行真、「協働と支援による知識移転と社会実装の可能性」、科学技術社会論学会札幌大会、2016
斎藤 綾美「津波被災者と原発避難者の交流」、東北都市学会福島大会、2016
松本 行真、「発災後5年目の原発事故避難者の現状と課題 楢葉町・富岡町コミュニティ調査から」、東北都市学会盛岡大会、2015

〔図書〕(計2件)

吉原 直樹『都市社会学』東京大学出版会、2018、336
吉原 直樹、似田貝 香門、松本 行真編著『東日本大震災と<復興>の生活記録』六花出版、2017、774

〔その他〕

ホームページ等

東北都市社会学研究会 <http://tohokuurban.web.fc2.com/>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：吉原 直樹

ローマ字氏名：Yoshihara Naoki

所属研究機関名：横浜国立大学

部局名：大学院都市イノベーション研究院

職名：教授

研究者番号(8桁)：40240345

研究分担者氏名：石沢 真貴
ローマ字氏名：**Ishizawa Maki**
所属研究機関名：秋田大学
部局名：教育文化学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：**20321995**

研究分担者氏名：齋藤 綾美
ローマ字氏名：**Saito Ayami**
所属研究機関名：八戸学院大学
部局名：地域経営学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：**70431484**

研究分担者氏名：高橋 雅也
ローマ字氏名：**Takahashi Masaya**
所属研究機関名：埼玉大学
部局名：教育学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：**00549743**

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。